

新興諸国における高齢者生活保障制度
——批判的社会老年学からの接近——

序 章

新興国における高齢者保障制度と 批判的社会老年学

宇 佐 見 耕 一

はじめに

人口の高齢化にともなう経済的・社会的「問題」が先進国のみならず、世界的規模で議論されるようになって久しい。1991年の国連総会では、高齢者の自立、参加、ケア、自己実現および尊厳が確保されるべきであるとする「高齢者のための国連原則」が採択された。国連では1999年を「国際高齢者年」と定め、世界各地で高齢者に関する議論が活発化していった。さらに2002年には「高齢化に関するマドリッド国際行動計画」が定められた。

マドリッド行動計画では、開発途上国の高齢化現象にも大きな関心を払っている。すなわち、開発途上国と市場経済移行国では、就労している高齢者の大半がインフォーマルセクターで働いており、適切な労働条件や社会保障が付与されていないと指摘している。さらに貧困率の高い国においては、高齢貧困者はいっそう厳しい条件のもとで生活していると述べ、「高齢化に関する国際行動計画」の基本目標のひとつは、高齢者の貧困除去であることが明記されている⁽¹⁾。

本書では、経済発展が続き、それと並行して高齢化が進行しつつある新興諸国において、彼らの生活を支える生活保障制度⁽²⁾がどのような性格のものであり、それがいかなる経緯で形成され、それと現在みえる高齢者「問題」

がどのようにかかわっているのかという点に関して分析を行う。序章においては各国における高齢化を概観し、問題の所在を明らかにする。続いて本課題を分析する際の方法論に関して、社会老年学と批判的社会老年学の系譜を概観し、本書における新興国を含めた開発途上国における高齢者研究の方向性を探りたい。本書は、①序論において、社会老年学とそれに批判的な批判的社会老年学を紹介し、②各論では、批判的社会老年学において提示された、高齢化に関する諸問題を社会との関係で考察するという問題意識を共有しつつ、③そこで提示された多様な議論を参考に分析枠組みを構成し、各国の高齢化に関した諸政策を分析することを目的としている。

本書で分析の対象とされる諸国・地域は、アジアでは韓国、台湾、香港、アフリカから南アフリカを、ラテンアメリカからはメキシコとアルゼンチンの2国に加えて、新興国に含まれないが高齢化の著しい開発途上国として、キューバの事例を取り上げることとする。

第1節 新興諸国・地域における高齢化の状況

表1は、本書で分析対象とした諸国・地域における、2050年までの中位推計に基づく高齢者人口比率の予測を示したものである。それによると、高齢化のスピードが速く高齢化率の高い東アジアグループ、現時点での高齢化率が低く2050年の高齢化率も相対的に低い南アフリカ、そして両者の中間のラテンアメリカ主要国グループに3分することができる。

東アジア諸国地域（韓国、台湾および香港）の65歳以上の高齢者人口比率の上昇は、先進国よりも短期間で急速に進行し、しかも2050年には韓国、台湾、香港で先進国の平均を大きく上回ることになる。

これに対して、南アフリカにおける高齢化率は2000年時点で低く、2050年においても9.2%にすぎない。とはいえ、同国でも高齢化が進行していることには相違ない。

表1 高齢者人口の比率（中位推計）

（%）

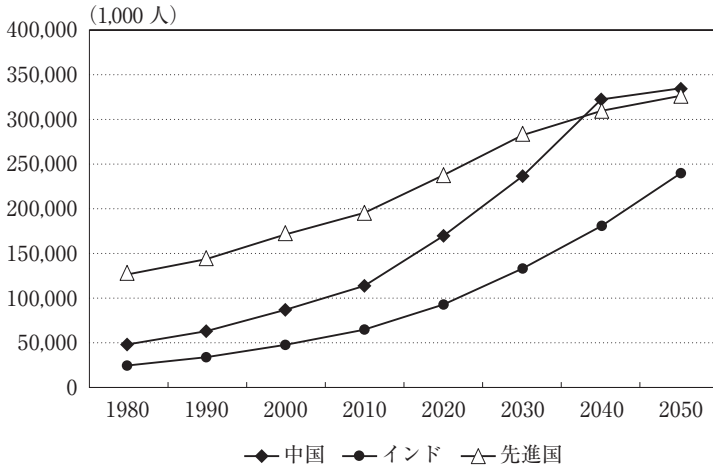
		1990	2000	2010	2025	2050
先進国	60歳以上	17.6	19.5	21.7	27.3	32.6
	65歳以上	12.5	14.3	15.9	20.7	26.1
	80歳以上	2.7	3.1	4.3	5.4	9.4
日本	60歳以上	17.4	23.3	30.3	35.8	44.0
	65歳以上	12.0	17.2	22.5	29.5	37.7
	80歳以上	2.4	3.8	6.3	10.6	15.5
後発開発途上国	60歳以上	4.9	5.0	5.2	6.3	10.3
	65歳以上	3.1	3.2	3.4	4.1	6.9
	80歳以上	0.3	0.4	0.4	0.5	1.1
韓国	60歳以上	7.7	11.4	16.0	27.4	42.2
	65歳以上	5.0	7.4	11.3	19.6	35.1
	80歳以上	0.6	1.0	1.9	4.4	12.7
香港	60歳以上	12.6	14.8	17.8	30.2	39.4
	65歳以上	8.5	11.0	12.5	21.7	32.6
	80歳以上	1.2	2.1	3.6	4.6	13.5
台湾	60歳以上	9.8	12.1	n.a.	n.a.	n.a.
	65歳以上	6.2	8.6	10.8	20.1	35.9
	80歳以上	0.7	1.4	n.a.	n.a.	n.a.
南アフリカ	60歳以上	5.2	6.0	7.3	9.7	13.3
	65歳以上	3.2	3.7	4.8	6.7	9.2
	80歳以上	0.4	0.4	0.6	1.1	2.1
メキシコ	60歳以上	6.3	7.4	9.5	15.0	27.3
	65歳以上	4.2	5.2	6.6	10.6	21.2
	80歳以上	0.7	0.9	1.4	2.3	6.0
ブラジル	60歳以上	6.8	8.1	10.0	15.5	25.5
	65歳以上	4.4	5.5	6.8	10.7	19.4
	80歳以上	0.6	1.0	1.4	2.2	5.6
アルゼンチン	60歳以上	12.9	13.5	14.5	17.1	24.8
	65歳以上	8.9	9.9	10.5	12.7	19.0
	80歳以上	1.4	1.9	2.6	3.1	5.2
キューバ	60歳以上	12.3	14.8	17.6	26.5	39.3
	65歳以上	8.9	10.5	12.6	18.3	31.9
	80歳以上	1.9	2.6	2.8	4.5	12.4
中国	60歳以上	8.4	10.1	12.5	20.0	31.1
	65歳以上	5.4	6.8	8.4	13.7	23.7
	80歳以上	0.6	0.9	1.4	2.3	7.3
インド	60歳以上	6.3	7.1	8.0	11.5	20.2
	65歳以上	3.9	4.6	5.3	7.7	14.5
	80歳以上	0.4	0.6	0.8	1.2	3.1

10%未満
 10～20%
 20～30%
 30%以上

（出所）台湾以外は図1に同じ。

台湾に関しては、中華民国統計資訊網（<http://www.stat.gov.tw/> 2008年12月1日閲覧）。

図1 中国・インド・先進国の高齢者人口（65歳以上，中位推計）



(出所) United Nations, Population Division, "World Population Prospects : The 2008 Revision"
(<http://esa.un.org/> 2008年11月27日閲覧)。

ラテンアメリカ主要3国（メキシコ，ブラジル，アルゼンチン）は，前述2グループの中間に位置している。高齢化のスピードは東アジアに比べると緩やかであり，その高齢化率は低いが，南アフリカよりは高齢化率が高い。また，これら3国の2050年における高齢化率も先進国の平均の水準には到達しないと推計されている。しかし，キューバはこれらラテンアメリカ主要国とは異なり，今後急速に高齢化が進むものと予測されており，2050年の高齢化率は31.9%に達する。

新興国の高齢化を人口の面からみると，本書の分析対象国ではないが，人口大国である中国とインドにおける高齢者の絶対人口は多いことが注目される。高齢者人口が1億人を超えるのは中国では2010年以前，インドでは2030年以前とされる。また，2050年の中国の高齢者人口は約3億3000万人となり，先進国の高齢者人口の合計を上回ることになると推計されている。同様に，同年のインドにおける高齢者人口は約2億4000万人となり，両国とも膨大な高齢者人口と向き合わなければならない（図1参照）。

第2節 高齢者「問題」と「貧困」高齢者

人口の高齢化が社会に与える影響は、経済成長や社会保障制度の持続可能性などと関連して、きわめて多岐に論じられてきた。他方、高齢者自身に関する「問題」として、先に述べた「高齢化に関するマドリード国際行動計画」では、開発途上国や市場経済移行国での、高齢労働者の労働条件の劣悪さや社会的保護の欠如が「問題」とされ、多くの行動目標のひとつとして高齢者の貧困除去が掲げられている⁽³⁾。ここでは、そうした高齢者に関する諸「問題」のなかで貧困問題に焦点を当て、高齢者は他の年齢層と比べて相対的に貧困な状況にあるといえるのか、また、貧困高齢者に特有の問題がどのように認識されているかという点について議論を進めることにする。

まず第1点に関してみると、先進国の事例を扱った先行研究において、対立する2つの異なった見解が存在する。

そのひとつは、高齢者の貧困問題は相対的に軽微であり、将来的に低下するという楽観的な見方である。それには、ホワイトハウス (Edward Whitehouse) による、所得分配を基準とした相対的貧困概念に基づく44カ国に関する比較研究がある。彼は結論として、OECD 諸国の高齢者所得の全人口平均所得に対する比率は約80%であり、ラテンアメリカや東ヨーロッパでも貧困高齢者は相対的に少なく、高齢者の相対的貧困はそれほど深刻でないと認識している。問題なのはむしろ、子どものいる低所得層世帯の貧困がより深刻であるとしている (Whitehouse [2000: 68-69], Disney and Whitehouse [2002: 90])。また、アメリカ合衆国における将来の高齢者貧困率を推定した研究でも、社会保障給付の上昇と他の収入の増加により、1990年代から2020年にかけて貧困高齢者は7.8%から4.2%に減少するとした研究 (Butrica et al. [2002: 21]) がある。

こうした楽観的な見方が可能となったのは、ホワイトハウスらは高齢者の貧困の程度を、全体の所得分布あるいは貧困高齢者の比率からみて判断したた

めである。ブットリカら (Butrica et al. [2002]) の研究では、将来的に経済成長が続くことを前提としているために楽観的見通しとなっている。所得分布により貧困を判断する手法は、実際に所得分布下位層の生活水準がどの程度窮乏状態にあるかどうかという点に立ち入って分析されていない。また、他方の楽観論の基礎となった将来的な経済成長の持続は、2008年に発生した世界的な金融危機のときの状況をみると、再考する必要もあろう。

他方、ディズニー (Richard Disney) とホワイトハウスは、先進国における高齢者の生活水準は若い世代の生活水準とほぼ同等としながらも、高齢単身女性の所得水準は低く、また所得分配も国により大きな差があり、それはその国における所得分配一般を反映したものであると指摘している (Disney and Whitehouse [2002 : 90])。同じ OECD 諸国に関する高齢者の相対的貧困を扱った研究でも、特定の国の特定のグループの相対的貧困率が上昇する事例が紹介されている。そこでは、スウェーデンやカナダといった寛大な社会給付がある国では、貧困女性高齢者の比率は減少傾向を示している。これに対して、アメリカ合衆国、オーストラリアおよびイギリスにおいて高齢女性の貧困率の上昇がみられる。これらの諸国では、弱い立場の女性は60歳代前半で退職、また配偶者の死亡を契機として貧困に陥りやすい (Disney and Whitehouse [2002 : 90]) とする研究がある。エステス (Caroll E. Estes) もアメリカ合衆国の事例で、高齢者の経済的状況は人種、ジェンダーや既婚・未婚による差が大きいことを指摘している。たとえば、高齢未婚女性は高齢既婚女性よりも所得が低く、黒人やヒスパニックの高齢未婚女性は白人高齢未婚女性よりも低所得者が多いことが示されている (Estes et al. [2001 : 146-147])。また日本においても、高齢単身女性の3割が年間所得100万円未満であり、保有資産も少ないことが政府報告書の中で述べられている (男女共同参画会議 [2008 : 9])。

このように、先進国においても高齢者の貧困問題が一定の注目を集めている。そこでは、国により高齢者の貧困問題には差異があり、また高齢者のなかでも格差が存在するということが主張されている。ここで注意すべき点に、

先進国における議論は一定の社会保障制度がすでに定着していることを前提としたものとなっていることがある。しかし、それでも高齢者を取り巻く社会保障などの社会構造が異なることにより、高齢者の貧困状況に差異が生じるとされていることは注目すべき点である。他方、新興諸国では高齢者に対する社会保障制度の整備が進んでいる国が存在する一方で、いまだ全高齢者をカバーする制度が制定されていない国も存在する。また、制度の整備が進んでいる国でも、制度制定から日が浅く、高齢者が制度にカバーされていないという場合も想定される。次項で述べる批判的社會老年学は、こうした社会的な要因が高齢者の置かれた状況と関連しているという問題意識から出発している。

高齢者の貧困問題は、アジアとラテンアメリカ地域でも広く認識されるに至っている。国連アジア太平洋經濟社会委員会（Economic and Social Commission for Asia and Pacific：ESCAP）における報告書でも、2000年から2020年にかけて域内の従属人口比率は上昇し、高齢化にともなう貧困問題は悪化すると述べられている（ESCAP [2005：234]）。ラテンアメリカにおいても60歳以上の高齢者に関して、2000年にかけて所得分配5分法の最下位に人口の6～27%がいることが指摘されている。このこと自体は、とくに高齢者に貧困が多いことを意味しないが、問題はそのうちの45%が独自の所得がなく、社会資本、再生産能力および健康状態がそこなわれている点にあり、このことは女性において、より深刻な点である（Engler [2002：13]）とされる。

他方、高齢者の經濟的状况と健康には深い関係があることが知られている。表2は1996年の南米のサンティアゴ（チリ）、ブエノスアイレス（アルゼンチン）およびモンテビデオ（ウルグアイ）3都市における高齢者の健康状況とその教育水準を示したものである。それによると、教育水準が高いほど罹病率は低くなっており、一般に所得水準が高いほど教育水準が高くなる傾向があることから、所得が高いほど良好な健康状態にあることを物語っている。

こうした社会の高齢化とそれにとまなう貧困問題を含む高齢者「問題」に対して、どのような諸策が国際機関により提起されているのであろうか。世

表2 健康状態と教育水準（1996年）(%)

		初等未修了	初等教育	中等教育	高等教育
認知障害	サンティアゴ	36	12	5	4
	ブエノスアイレス	8	3	1	1
	モンテビデオ	16	2	0.2	1
慢性的障害 3つ以上	サンティアゴ	30	20	19	18
	ブエノスアイレス	25	18	15	16
	モンテビデオ	25	21	18	13
重い鬱病	サンティアゴ	12	10	12	4
	ブエノスアイレス	7	5	2	2
	モンテビデオ	14	8	4	3

(出所) Zunzunegui et al. [2002 : 163]。

界銀行では高齢化に対応して、高齢者がより長く働けるようにすることが労働供給を増やし、財政を潤し、退職後の収入を増やすことになると主張している。そのために賃金や労働法制を整備する必要がある（Vodopivec and Dolenc [2008]）と提言している。他方、ILO（国際労働機関）系の国際社会保障協会（International Social Security Association : ISSA）では、高齢化に対して従来の社会保障制度の経済的持続可能性の議論のみでは不十分であり、社会保障システムが高齢化する社会にいかに対応されるのかについても問題とされなければならないとしている（ISSA [2005]）。前者は社会の高齢化に関して、経済の持続可能性を論じている。これに対して後者は、高齢化に際しては社会保障システム全体の再考を促したものとなっている。

このように、新興国を含む開発途上国における高齢者の貧困問題も、高齢者全般が貧困であると認識されているのではなく、高齢者のうちの特定のグループの貧困が問題とされる傾向にある。そうした高齢者「問題」は既存の社会的制度、とくに社会保障制度のあり方と結びつけて論じられる場合が多い。また、国際機関における高齢化に対応する政策提言として、高齢者の雇用拡大に向けて制度改革が必要であるという提言、あるいは社会保障システムを高齢化社会に適応するように制度改革が必要であるとの提言が示されている。

第3節 高齢者研究の方法論

1. 社会老年学

この節では、高齢者や高齢化を分析する手法を概観し、本書におけるいくつかの分析の視角を提示したい。高齢化や高齢者に関する学問的アプローチとして医学的見地からの研究が多いことはいうまでもない。社会科学の分野でも、経済学、社会学、人口学や社会保障学からのアプローチがみられる。そのようななかで、「加齢と高齢者」双方の問題を研究する（柴田 [2007:2]）学際的なアプローチが、老年学（Gerontology）と呼ばれる学問領域である。このうち社会的側面に注目して加齢と高齢者の問題を分析しようとする分野が、社会老年学（Social Gerontology）と呼ばれる領域である。本書では社会老年学と、それを批判する批判的社会老年学の系譜を紹介し、さらに批判的社会老年学における高齢化の政治経済学と既存の比較福祉国家論との接点を探り、高齢化の政治経済学の分析枠組みの拡大を試みたい。

社会老年学とは、加齢と高齢者の問題を社会科学の見地から学際的に分析する学問分野として確立したために、それを分析する方法論についても既存の経済学や社会学の手法を用いることが多い。とはいえ、主として社会学から影響を受けた、以下に紹介する社会老年学独自の分析概念も出現している。ここではその流れと、それに対する批判を追い、新興諸国における高齢者を取り巻く社会的要因と高齢者「問題」のかかわりを分析するための方法論を模索してみたい。

離脱理論（Disengagement Theory）は、1960年代にカミング（Elaine Cumming）とヘンリー（William E. Henry）によって提唱された理論で、その要旨は以下のようなものである（Cumming and Henry [1961:14-16]）。すなわち老化とは、高齢者と彼・彼女が属する社会との間の交流の減少であり、不可避

的な社会からの離脱・退出である。その過程で、高齢者は不安に陥る場合があるが、特定の制度は高齢者の社会からの退出を容易にする場合もある。こうした離脱の過程が終了すると、中年期における個人と社会で保たれていた均衡から、社会からより離れ変容した関係にある均衡状態に移行することになる。移行後の高齢者と社会の関係は、①高齢者が接触する人数や目的の変容、②社会への参与減少をともなった、高齢者と他の社会構成員との交流の質的变化、③そうした社会との関係変化にともなう人格変容が起これり、高齢者の不安は高まる。また、こうした高齢者と社会の関係が変容する過程は、社会のなかに制度化されたものである、という主張である。この離脱理論は、明らかにパーソンズ (Talcott Parsons) の機能主義の影響を強く受けた理論であるが、エステスによると、それは研究者の間ではあまり受容されなかったとしている (Estes et al. [2001: 25])。他方でエステスは、離脱理論が社会政策面で大きな影響をもっていたことを指摘し、アメリカ合衆国における社会保障、メディケアおよび退職制度はこの理論を基礎に形成されたとしている。

レモン (Bruce W. Lemon) らによると活動理論 (Activity Theory) は、1950年代より老年学者の間で提唱され支持されてきたものであり (Lemon et al. [1972: 511])、前述したカミングらの離脱理論はこれに対抗する数少ない試みであることになる。彼らは活動 (activity)、役割喪失 (role loss)、役割支援 (role support)、自己認識 (self-concept)、生活の満足 (life satisfaction) という分析上の鍵概念を定義したうえで、これらの関係を次のように記している。高齢者が活動することは、他者の役割に対して評価するという役割支援や自己認識を得やすくする一方で、生活上の満足は役割アイデンティティーを満足させることができるかどうかにかかるとする。役割アイデンティティーとは、個人が社会のなかでどのような位置にあり、また活動を行っているのかという自己認識のことである。そして、以下のような仮説を定理として提唱している。高齢者の生活満足度と彼・彼女の活動は正の関係があり、役割の喪失が大きければ大きいほど、生活満足度が低くなるという (Lemon et al. [1972])。こうした活動理論に対して継続理論 (Continuity Theory) は、

活動理論が想定するように老化が他の事象により完全に代替されるものではないとそれを批判しつつ、その考え方を出発点にして理論を発展させている。継続理論では、高齢者が普通の老化による変化に対処するための戦略として、内面的あるいは外部の継続性を利用しようとする論じている (Atchley [1989 : 183])。

このように離脱理論と活動理論は、高齢者の幸福に関して対立している見解を提示している。しかし、古谷野によれば両者の論争は、高齢者の幸福に対する両者の対立面のみが強調され、高齢者排除の社会的メカニズムや加齢によるパーソナリティーの変化などについて、離脱理論の仮説は検証されることがなく、成果に乏しい結果に終わってしまったと総括している (古谷野 [2003 : 148])。とはいえ活動理論はその後、継続理論にも受け継がれ、やがてサクセスフル・エイジング (Successful Aging) という概念が出現し、活発に議論されるようになった。

小田によるとサクセスフル・エイジングは、単にいつまでも若々しく生きることを意味するのではないという。彼は、サクセスフル・エイジングを「高齢期における身体的、精神的、経済的に良好な状態を表現する包括的な概念」であるとしている (小田 [1993 : 128])。ロウ (John W. Rowe) とカーン (Robert L. Kahn) もサクセスフル・エイジングの定義として、罹病や病気と関連した障害をもつ可能性が低いこと、認知や身体的機能が高いこと、そして生活への積極的関与の3要素からなり、前2者が生活への積極的関与と組み合わさっている点が重要であると指摘している (Rowe and Kahn [1997 : 433])。さらにそれは、ニューハウス (Ruby Hart Neuhaus and Robert Henry Neuhaus) が、サクセスフル・エイジングとは老年期以前に個人が費やした時間とエネルギーによる到達点である (Neuhaus and Neuhaus [1982 : 233]) というように、高齢者の状態を個人的な努力の問題と結びつけて考える場合もみられる。他方、ロウとカーンは罹病に関して、加齢とともに環境要因や行動要因が重要となるとしている (Rowe and Kahn [1997 : 436])。しかし、こう

した社会老年学の議論は「社会」老年学と称しながらも、サクセスフル・エイジングの議論における成功した老後を迎えるためには最終的に個人的努力が必要であるという主張のように、問題を個人的次元に還元してしまい、社会との関連で考察しようとする立場からの乖離がみられると批判されるようになった。

2. 批判的社会老年学 (Critical Social Gerontology)

こうした社会老年学の主流派に対して、それが高齢化を先進資本主義国における不可避的な現象にとらえる、機能主義的立場だと批判する学者が出現した。彼らは、ヨーロッパやアメリカ合衆国で高齢化と労働市場、また高齢化と福祉国家といった社会的要因との関係で高齢化の問題を分析 (Walker [2006: 60]) しようとする批判的社会老年学を提唱している。ウォーカー (Alan Walker) によると批判的社会老年学は、従来の老年学が高齢者による個人的調整や状況的要因に注目しすぎてきたという欠陥を補うものとして登場し、階級、ジェンダー、人種、民族、社会・経済政策など的高齢化にともなう社会的構造面に焦点を当てようとしたものであるとする。すなわち、「個人の高齢化の軌跡は、社会的なアクターと社会的な構造の相互作用により決定される」(Walker [2006: 69]) という見方を示している。エステスも既存の老年学が社会的な要因や状況を所与のものとしていると批判し、批判的社会老年学の核心は、老化を生物学的というよりも社会的なこととみなすことにより、老化と生物学的な衰えを再構成するところにあると述べている (Estes [2003: 224])。このように批判的社会老年学は、従来の社会老年学が個人に問題を還元したり、社会的要因を所与としたりしているという批判を出発点とし、多様な議論が展開されることとなった。ここでは、こうした批判的社会老年学の提起した視点を下記の3つに分類し、その概要を述べ、さらにその理論を用いた際のメリットを記すことにする。

批判的社会老年学のひとつの潮流として、高齢化に関連した社会的要素を、

グローバル化した現代社会のなかで問い直そうとするアプローチがある。そこでは高齢化と関連した諸事象がグローバリゼーションとの関連で、あるいはその事象のみられる現代の意味を再考しつつ議論が展開されている。フィリップソン (Chris Phillipson) は、高齢化という現象をより広くグローバリゼーションとの関連で把握しようと努め、グローバリゼーションが進行するなかで高齢化に関して以下の3つの視点が重要であるとする (Phillipson [2006: 46-47])。第1に、グローバリゼーションにより、人口高齢化という現象を国家的な問題から国際的な問題としてみるという、高齢化に関するイデオロギー上の変化がみられた。第2に、社会政策の民営化にともない新たなリスクが生じた。第3に、グローバリゼーションは高齢化の問題を個別社会や国家を超越したものになっている。他方バース (Jan Baars) は、高齢化社会への移行が社会のグローバルな情報コミュニケーション技術社会への移行と並行しており、批判的社会老年学も近代の変容に注目すべきであるとしている。そこでは、近代に関する再帰的近代化や後期近代の概念を検討し、その社会老年学への取り込みを主張している。その場合、構造的アプローチと解釈的アプローチの協力関係が必要であるとする (Baars [2006])。こうしたグローバリゼーションや現代の意味を再検討するなかで高齢者に関する諸事象を考察するという手法は、現代に特徴的な高齢者をめぐる問題点を明らかにするという点で効果的である。

批判的社会老年学の提唱する第2の手法として、エステスやウォーカーは、高齢化の政治経済学 (Political Economy of Aging) を形成させることを提唱している (Walker [1981], Estes et al. [2001])。エステスによると高齢化の政治経済学は、高齢化をめぐる事象を構築する社会構造やプロセスに注視し、その分析枠組みは複層的なフレームワークをもつとする。そこでは、①金融・ポスト工業社会の資本主義とそのグローバリゼーション、②国家、③性とジェンダーシステム、④公的部門と市民、に加えて⑤医療複合産業と高齢化を対象とした企業、という5点が分析上重要な領域となっている (Estes et al. [2001: 1-3])。

①金融・ポスト工業社会の資本主義とそのグローバリゼーションでは、グローバリゼーションの進展とともに民営化，合理化，規制緩和などが行われ，それが国民国家を弱体化させる可能性を孕んでいるとする。②高齢化社会における国家の役割は，希少な資源の分配，社会の異なる集団や階級の仲裁，社会秩序を脅かす社会状況の緩和などが想定されている。③性とジェンダーシステムに関してエステスは，従来のフェミニズムでは家父長制が家族レベルの関係を表すものとして使われていると批判し，性とジェンダーシステムではより大きな男性支配とそれを生み出す構造を問題とすべきであるとする。④公的部門と市民では，市民の意味および公共政策をとおして，国家により与えられる市民の権利と恩恵に関して考察することになる。そうした市民の権利と恩恵の影響は，階級，ジェンダー，人種・民族のステータスにより大きく異なるとされ，考察の範囲が広められている。⑤医療複合産業と高齢化を対象とした企業は，ポスト工業化資本主義，国家および性とジェンダーシステムの関係性のなかで出現したものである。

さらに，これらのフレームワークを包含するものとしてイデオロギーを挙げている。イデオロギーは，社会政策と高齢化の支配的な見方を形成させるために，以下の3つのプロセスをもつとされる。すなわち，為政者などによる文化的イメージの構築，経済システムの必要性のアピール，目的と手段に関する構想を問題解決の合理的システムに転換するために政策や専門性の適用を行うことである（Estes et al. [2001 : 1-19]）。

エステスやウォーカーらの提唱する高齢化の政治経済学は，まず高齢者をめぐる社会構造に注目する必要性を提起したものである。また，それらを問い直すことは社会老年学が当然視する既存の認識を相対化し，それを批判することにつながっている。すなわち，高齢化の政治経済学では，社会的構造に関する実証的な分析に，後述するように既存の認識を相対化する社会構築主義的視点を取り入れている論者もいる。他方，エステスの提唱したモデルは，先進国アメリカ合衆国を想定したものであり，新興国には適合しない部分もある。たとえば，社会保障制度の歴史が浅く，それにカバーされる高齢

者の割合の小さい、あるいは制度制定後問もない新興諸国では、⑤の医療複合産業と高齢化を対象とした企業の領域は相対的に重要ではなく、フォーマルとインフォーマルセクター間の差異や、それを克服しようとする政策により注目すべきであろう。またエステスは、批判的社会老年学は、マルクス、ウェーバー、グラムシ、フランクフルト学派、ハーバーマス、オッフエらの批判理論の伝統のうえに成り立っているとす。さらにエステスの提唱する老齡化の政治経済学は、フェミニズム理論や紛争理論などを分析手法に組み込んでいる (Estes et al. [2001 : 34-35])。とはいえ以下に述べるように、エステスのそれは社会構築主義の立場から始まり、概念が拡大されていったものであるため、社会構築主義自体の理解と、さらにそれと実証的政治経済学との関係を検討する必要がある。

批判的社会老年学の提唱する第3の手法に、累積的優位・劣位理論 (Cumulative Advantage/Disadvantage Theory) がある。ウォーカーも指摘しているように、高齢者をめぐる政治経済学では高齢者に関する社会構造を再構築できたが、エージェンシーの問題、とくに老化のプロセスが組み込まれていない (Walker [2006 : 60]) という欠点をみいだすことができる。そこで注目されるのが累積的優位・劣位理論であり、同理論は個人または集団の加齢を社会構造の影響と結びつけることのできる分析装置である。それは、高齢化の政治経済学が再構成した高齢者をめぐる社会構造と、老いてゆく個人や集団が相互作用のなかでどのような状況に至るのかを分析することができ、批判的社会老年学のなかに位置づけられている。ダネファー (Dale Dannefer) によると累積的優位・劣位理論は、コーホートを基礎とした一般的な分析を超えて、コーホート内の諸側面、その時間経過にともなう軌跡、およびそれらを作り出す要因を視野に入れているとしている (Dannefer [2003 : 327])。

クリスタル (Stephen Crystal) は、同理論の事例として知識労働者を挙げ、以下のように説明している。知識労働者は、初期にその人的資源に対して高い投資がなされ、そのため中年期における高収入がもたらされる。また就労時における負傷の可能性は低く、労働能力が加齢とともに減退することは少

なく、良好な年金と医療制度にカバーされている。これらは労働市場における労働の価値、労働の健康への影響、労働生産性の健康への依存度および各社会が選択した年金や医療サービス制度の反映である。高齢者間の健康や所得に関する大きな差異は、自然の原理ではなく、かなりの部分当該社会が選択した社会的制度によるとしている (Crystal [2006: 206-207])。

こうした累積的優位・劣位理論を定性的に分析したものとして、たとえばバートン (Linda M. Burton) とウィットフィールド (Keith E. Whitfield) の、アメリカ合衆国における低所得層の健康格差に関する民族誌的研究がある (Burton and Whitfield [2006])。バートンとウィットフィールドは結論として、恒常的な失業や良質な住宅・医療・教育の欠如など貧困をもたらす社会的格差は、家族の健康に重大な悪影響を及ぼしたとする。すなわち、累積的な社会的不利益の拡大効果は、高齢期にとどまらずにライフコース全体に及ぶ。また、多くの貧困家庭で、家族の複数以上が罹病しており、初期の家族の罹病は人生後半や老年期における慢性病の原因となり、成人期における経済的安定を脅かすと述べている。そこでは、貧困家族における罹病がさらなる慢性病の原因となり、経済状況にも悪影響を与える累積的な悪循環の過程が描かれている。

このように累積的優位・劣位理論では、個人、コーホート内部のさまざまな集団における老化の過程と社会的な諸制度の影響を組み合わせ、同一コーホート内部の高齢者の経済的あるいは健康状態の多様性を説明することができる。それは高齢者に対する社会的影響を重視する批判的社会老年学の延長線上に位置づけられる。その反面、累積的優位・劣位理論では社会構造は所与のものとするために、社会構造そのものに対する分析が手薄になる恐れがある。そこで累積的優位・劣位理論は、高齢者をめぐる政治経済学を継承する批判的社会老年学の到達点であると考えられるよりも、両者は補完的關係にあると考え、分析を行うことが推奨される。

3. 社会構築主義と実証的政治経済学

ダネファーは、批判的社会老年学には、解釈学的視点と社会構造への深い関心が存在している (Dannefer [2006 : 103]) と指摘している。解釈学的視点をもった社会構築主義⁴⁾は、高齢者あるいは高齢化を分析するうえでの批判的社会老年学のひとつの重要な分析手段である。社会構築主義は、因果関係を実証しようとする実証的政治経済学とは流れを異にしている。社会構築主義においては、すべての価値観を相対化し、社会問題の相互行為のプロセスの記述に専念することが求められている。社会構築主義は、社会の構築は言説の実践によってのみ行われ、「現実」や「実体」は、言説実践の効果であって原因ではないという「反本質主義」の立場に立つ。すなわち本質主義アプローチは、アイデンティティーのカテゴリーを唯一の起源や原因とみなすのに対し、構築主義はそれを制度、実践、および言説の結果とみなしている (千田 [2001 : 19-36])。そのため、同手法においては言説分析がひとつの重要な方法となる。その言説分析の具体的手法としては、会話やテレビ番組などのミクロ的手法、参与観察などフィールドワーク、公的機関における言説分布の調査、言説の歴史的な分析がある (赤川 [2001 : 79])。

ガブリアム (Jaber F. Gubrium) とホルスタイン (James A. Holstein) は、社会構築主義は理論ではなく分析の視角として、高齢化を含む経験の社会的に構築された諸側面に対して有効な指標を提供してくれると述べている。すなわち社会構築主義は、いかに社会的な区別や年齢のあり方が日常生活のなかに入り込んでいるのか、いかにそれらが統制されているのか、そしていかにそれらが社会的に組織化されているのかについて分析的描写を可能とする (Gubrium and Holstein [1999 : 287]) としている。

エステスは自身の研究の出発点において、アメリカ合衆国における高齢者の主要問題は、高齢者と高齢化に対する認識の結果、社会的に構築されたものであるとして、社会構築主義に立脚した政治経済学を提唱した (Estes

[1979: 12-15])。社会構築主義に立脚した政治経済学においては、次の2点に関心が注がれている。まず、戦略的位置にいるエージェントや利害が問題を認定し、彼らの見解を公衆の認識に植え付け、法制化させる能力があるかという点、および状況の客観的条件がいかに理解されているのかという点である (Estes et al. [2001: 29])。こうした社会構築主義に立脚して、前述した高齢化をめぐる政治経済学のフレームワークの各領域を分析することにより、高齢者をめぐる事象がどのように構築されてきたのかという軌跡をみることができる。そのことにより、高齢者をめぐる事象の既存の理解を相対化させることができるというメリットがある。

このように社会構築論は、批判的社会老年学におけるひとつの有力な視点であるが、前述したように高齢化をめぐる政治経済学には社会構築主義的視点と同時に、社会構造を実証的に再検討しようとする視点もある。また批判的社会老年学の有力な分析手段のひとつとして、同一コーホート内の高齢者の格差を社会構造との関係で実証的に把握しようとしたクリスタルの累積的優位・劣位理論の研究など (Crystal [2006]) が存在する。社会構築論は高齢者をめぐる事象がどのように構築されたのかを素描することにより、現状の問題認識を相対化することができるのに対して、高齢者をめぐる社会構造の再検討や累積的優位・劣位理論は、社会構造がいかに高齢者の格差を生じさせたかなどを実証的に明らかにしている。その意味で批判的社会老年学は、社会構造に関する実証的手法を排除するものではなく、むしろ両者は異なる視点から高齢者をめぐる現実を批判することになる。

他方、宮本は実証的比較福祉国家論を概観して、福祉国家の各段階にはそれに適合的な分析手段が存在すると主張している。そこでは福祉国家の形成期には権力資源動員論が、福祉国家の削減期には新制度論が、そして福祉国家の再編期には社会的学習論、アイディアの政治および言説政治論が有効であると説く (宮本 [2006])。こうした福祉国家の段階とそれに対応した分析手段があるという説は、比較福祉国家論のなかで実際に福祉国家の各段階の分析において有力となった方法を掲げていて、その意味で実証的福祉国家分

析の手法として確立されたものであるといえる。他方で宮本は、福祉政治を利益政治の次元と言説政治の2つの次元で構成されると説いている。言説政治の次元ではウィーヴァー（Kent R. Weaver）らの提示した非難回避の政治と、シュミット（Vivien A. Schmidt）の提唱する制度と言説を組み合わせる手法があるという（宮本 [2008 : 36-52]）。

シュミットは福祉政治においては、特定の政治制度に対しては特定の言説が有効であると主張している（Schmidt [2002 : 171-172]）。シュミットによると、政策の策定が少数のエリートにより決定される場合、政府の決定を大衆に直接伝えるコミュニケーション言説（communicative discourse）が有効であるとする。他方、政治権力や社会の代表が幅広く分散し、より多くの政治エリート間で福祉政策が決定される場合、交渉者間でコンセンサスを形成するような調整的言説（coordinative discourse）が有効であるとしている。さらにシュミットの言説分析には、言説のもつ価値観や規範への注目がみられる（Schmidt [2002 : 171]）。このように、実証的比較福祉国家論においても、言説や価値観といった要素が分析のなかに入り込むようになっていった。そこには従来、別系統と考えられていた実証的政治経済学と社会構築主義的立場からの政治経済学との接点をみいだすことができる。そのようななかで田中は、解釈的批判理論と実証的手法の接合を模索している。そこで田中は、経済・社会構造に対するマクロ的な批判理論を再構築し⁽⁵⁾、そのなかに再び福祉国家を位置づけて、個別の政策変容の意味を吟味する必要性を説いている（田中 [2008 : 96]）。田中のこの手法は、方法論的には解釈的方法論を基本としつつ、実証政治経済学で議論されてきた福祉国家や個別政策をそのなかで再吟味するという手法である。

4. 本書における分析の視角

こうした社会学や政治経済学の流れを大きく取り込んだ批判的社会老年学に関して、それが階層化理論、フェミニズム、社会構築主義などの理論を取

り込んで老年学のための分析装置を構築しようとするほど、批判的社会老年学はより不安定化し、なんでも受け入れるものになってしまうという批判が存在している (Katz [2003: 20])。そこで本書では、批判的社会老年学の核心は次の点にあるという合意のもとに、各章で分析を展開することにする。批判的社会老年学は、高齢化を社会的要因との関係で分析することが強調される。そこには社会構築論に代表されるような解釈的手法と、因果関係を明らかにする実証的手法があり、社会構築主義的立場は、既存の認識を相対化させるという点で前述したような分析上のメリットがある。社会構築論の立場には反本質主義があり、アイデンティティーを起源と考える本質主義に対して、構築主義はそれが制度、実践および言説の結果と考えている (千田 [2001: 35-36])。そのため、言説分析が手法として重要となる。実証分析においても、クリスタルのいうように社会的制度は当該社会が選択したものとみなされ (Crystal [2006: 206-207])、必ずしも所与のものとはされない。ここでは高齢者の貧困、高齢者間の格差または健康状態などの問題に注目し、高齢者を取り巻く社会構造の実証的分析、またはその再構築が試みられている。こうした立場は、高齢者の特性や高齢者をめぐる問題や状況を所与のものとしてみる、主流派の社会老年学に対する批判が基底にある (Estes [2003: 223])。

それでは本論の各章は、こうした批判的社会老年学からどのような示唆を受けて、どのような分析枠組みを設定しているのだろうか。ここでは、各章の用いる方法論が批判的社会老年学のなかのどこに位置するのかを示すことにする。まず第1章の南アフリカでは、エステスの高齢化の政治経済学の基盤にある社会的秩序の問題に関し、年金制度をケースとして取り上げ、それを社会構築論の立場から再構成しようとしたものである。第2章のアルゼンチンでは、批判的社会老年学の有力な視点である社会構築論の言説分析を用いて、年金制度改革の再構築を試みるものであり、それは高齢者の政治経済学において対象とされる国家、この場合は福祉国家分析の一部を構成する。第3章のメキシコでは、批判的社会老年学が提起するグローバリゼーション

の高齢化に与える影響を考察するという課題に取り組み、それと関連させつつ各政党の高齢者政策の理念を再構築しようとしている。第4章のキューバでは、高齢者の政治経済学の分析領域である国家を対象としたものであり、全体主義という政治制度のなかで高齢者制度が形成される際の言説を分析し、高齢者保障制度の再構築を目指している。第5章の香港では、批判的社会老年学での近代の意味を再考しようという問題提起に注目し、高齢者政策に関する言説分析を行うなかで、香港の高齢者政策を再構築したものである。第6章の台湾では、オルタナティブな言説の分析をととして年金制度の再構築を描いており、それは批判的社会老年学が提起している高齢化の政治経済学が対象とする領域のひとつである国家、とくに福祉国家の特徴を描き出すことにつながる。第7章の韓国に関しては、批判的社会老年学による高齢化の政治経済学が問題領域とする、高齢者の生活保障に関する公と私の問題を扱っている。

第4節 本書における知見

本書で対象とした新興国の多くでは、高齢者の貧困問題が社会的に認識されており、何らかの貧困高齢者に対する経済的保障制度が整備されている。多くの論者は、そうして制定されている高齢者への生活保障システムの意味を問い直し、そうした制度の形成について批判的社会老年学で提起された視点を取り入れて分析を行っている。そこでは社会構築主義を意識して、高齢者保障制度に対する既存の解釈に関して、それを疑問視してその形成を再検討しているものが多い。その概要は以下のとおりである。

南アフリカにおいて、ミーンズテストに基づく高齢者手当がアパルトヘイト時代から存在し、新自由主義的環境のなかでも同制度の拡大がみられた。他方、失業者への生活保障制度が不備で、高齢者手当が事実上貧困対策を代

替し、高齢者の貧困問題を不可視化していると批判している（第1章）。

アルゼンチンでは、1994年に新自由主義的コンテクストのなかで公的年金制度の一部が民营化された。しかし、反新自由主義を掲げる左派政権により2004年に年金モラトリアム制度が実施され、保険料未納者も事実上年金が受給できるようになった。さらに2008年には年金制度が再国有化されている。その際行政は、対抗的言説であった「普遍主義」的社会保障制度の形成や市民権を基礎とした生活保障の実現という言説を用いた。しかし、社会保険方式は維持され、制度も時限的でその時の有権者を対象としたものであり、市民権に基礎を置くベーシックインカム論者の主張とは異なる制度となっている（第2章）。

メキシコでは、世界銀行をはじめとした国際機関の提言に基づき、高齢者福祉政策に効率性を求める新自由主義的な連邦政府の政策に対して、高齢者医療の無料化と全員を対象とした現金給付を行うというメキシコシティ連邦区政府の普遍主義的な政策が提示されている。そうした新自由主義に対抗する政策理念は、ヨーロッパの批判的イデオロギーに起源をもつラテンアメリカ社会医学運動の言説実践のなかに結実していた。メキシコの民主化は、そうした対抗言説の実践できる公共空間を拡大させるものであった（第3章）。

社会主義国のキューバは、ラテンアメリカのなかでもっとも高齢化が進んでいる国である。しかし、社会主義体制のもとで大きな影響力をもつ行政や専門家の言説のなかに、高齢者に関する言及はきわめて少ない。それは社会主義国キューバが「労働者のための国」であり、基本的に高齢者のための生活保障も労働と強く結びついていることが、行政と専門家の言説のなかで繰り返し語られていることが背景にある（第4章）。

香港は、近代化の近代化、すなわち再帰的近代化というコンテクストのなかにある。そこではリスクが個人化し、サブ政治レベルおよび立法会でも「自立」が福祉言説として支配的な地位を占めるようになった。その結果、高齢者の生活保障は対象を限定する傾向を強めたが、高齢者の貧困問題を解決するには至っていない（第5章）。

台湾では家族依存の高齢者保障は限界に達し、福祉改革が模索されている。1992年以降の年金改革をめぐる社会運動団体の言説では、専門家による調整的言説が支配的であり、そのようななかで2007年に制度的に国民皆年金が達成された。グローバリゼーションのなかで福祉国家を建設するというコンテクストにおいて、それらの専門家言説には、財政規律を重視する「非難回避の政治」の作動がみられた（第6章）。

韓国の章では、行政の高齢者に対する認識の変容と高齢者政策における公私の問題が分析されている。高齢者が政策的課題として行政レベルで認識されたのが1980年代であり、非保護の高齢者の存在は、敬老思想や家族制度の危機としてみなされていた。それが1990年代の民主化を経ると、高齢者の保護は権利として認識されるようになった。他方、民主化以前では韓国における家族制度や隣保協同精神言説のなかで、高齢者福祉への民間参与が拡大した。民主化後も国家責任とともに民間の参与の重要性が語られ、それが高齢者福祉における民間の領域が広い制度として結実している（第7章）。

こうした新興国の高齢者への生活保障政策への検討から、次の3点が知見として浮かび上がってきた。

第1に、批判的社会老年学の根底にある社会構築主義的立場からの高齢者保障政策に関する制度や言説分析により、制度や行政言説に関する既存の認識が相対化され、その意味が再解釈された。行政における言説では、高齢化に対処し高齢者のために高齢者保障制度が策定されたと認識されている。しかし、各国の高齢者を対象とした政策には、行政や専門家言説が直接的に表現している意味とは別の意味が存在すると多くの論者が指摘している。南アフリカのように、失業対策の不備に対する非難回避のための高齢者保障制度の拡充がなされている場合がある。アルゼンチンでは普遍主義的言説のレトリックを用いながら、従来の制度の基本的性格に変化がみられていない。反対に社会主義国キューバにおいては、高齢者に関する行政言説や専門家言説はきわめて少ない。「労働者の国」キューバという言説に覆われ、高齢者へ

の保障の中心を労働力と結びつけた社会保障制度と家族が担っていることが行政言説では語られていない。

第2点は、批判的社会老年学が提起した高齢化に関する事象とグローバリゼーションの関係を再吟味することである。本書で提示された事例は、グローバリゼーションにともない、高齢化に関するイデオロギーも国境や地域の枠組みを超えて、各国の高齢化に関する言説上に実践されているというものである。グローバリゼーションのなかで、各国における高齢者に関する支配的言説のみならず、対抗言説のなかにも国際的なイデオロギーの伝播を目撃することができる。メキシコの事例では、新自由主義という国際機関発のイデオロギーが連邦政府のイデオロギーに刷り込まれると同時に、普遍主義的な対抗言説もヨーロッパに起源をもつもので、それがメキシコの社会運動の言説となっていることが語られている。アルゼンチンの事例でも、グローバリゼーションというコンテキストのなかで、新自由主義やベーシックインカムという世界的なイデオロギーが支配的言説や対抗的言説のなかに交差するようになった。香港でも1997年のアジア通貨危機以降、リスク社会の言説が受け入れられ、財政規律を重視し、自立を促す言説がなされ、新自由主義的イデオロギーが刷り込まれていった。台湾では、グローバリゼーションというコンテキストのなかで福祉国家を建設する際、財政規律重視のイデオロギーがそこに配置されていた。

第3点は、行政や専門家言説を相対化する作業、またグローバリゼーションの意味を再検討する作業は、各国における福祉国家に対する認識を再検討するという作業でもあった。たとえばアルゼンチンの事例では、1990年代に再私事化を促す言説が主流となり、公的年金制度の一部再私事化が実現した。しかし2000年代になると反新自由主義が支配的言説となり、より普遍主義的言説が実践され、年金制度の再国有化や年金モラトリアムが行われた。それにより、それまでの対抗言説であった市民権に基づく高齢者の生活保障制度が実現したとする行政言説がなされた。しかし、それはあくまでも社会保険方式内部での制度転換であった。すなわち2000年代にみられたのは、新自由

主義的福祉国家から普遍主義的福祉国家への転換ではなく、新自由主義以前の福祉国家の原則、すなわち社会保険を中心とした福祉国家に部分的に立ち戻ったことを意味している。一方、自由主義的レジームの福祉国家が基本であった香港において、1970～80年代の高度成長期には高齢者に対する福祉の拡大がみられた。それが、1990年代後半には前述したようにリスク社会の言説が増大し、自立の促進と福祉供給の限定を促す言説が増大している。それは、「自由主義福祉国家レジーム」の再構築と呼べるものである。韓国においては権威主義体制下で、家族制度や隣保協同という伝統的価値が行政言説のなかに表れ、そのコンテキストのもとで福祉需要の抑制と福祉における民間参与の拡大がみられた。それが1990年代の民主化後、「調和のとれた福祉国家」言説のもとに、国家責任とともに民間の参与を特色とする福祉国家が形成されていった。

〔注〕 _____

- (1) [http : www8.cao.go.jp/kourei/program/madrid2002/plan2002.html](http://www8.cao.go.jp/kourei/program/madrid2002/plan2002.html) (2008年11月28日閲覧)。
- (2) 東京大学社会科学研究所の大沢、小森田および末廣の各氏は、社会保障より広く生活全般を保障するシステムとして「生活保障システム」という用語を用いている。たとえば、小森田 [2001 : 159], 大沢 [2007] 参照。
- (3) [http : www8.cao.go.jp/kourei/program/madrid2002/plan2002.html](http://www8.cao.go.jp/kourei/program/madrid2002/plan2002.html) (2008年11月28日閲覧)。
- (4) 社会構築主義のわかりやすい解説書としては上野編 [2001] があり、そこに関連する多くの文献が紹介されている。そのほかにもバー [1997] や中河・北沢・土井編 [2001] など、多数の解説書がある。
- (5) 田中が批判理論というとき、フーコー主義に加えてネオ・マルクス主義やハーバーマスらドイツ批判理論を含む。(田中 [2008])

[参考文献]

〈日本語文献〉

赤川学 [2001] 「言説分析と構築主義」(上野千鶴子編『構築主義とは何か』勁草

書房 63-83ページ)。

上野千鶴子編 [2001]『構築主義とは何か』勁草書房。

大沢真理 [2007]『現代日本の生活保障システム——座標とゆくえ』岩波書店。

小田利勝 [1993]「サクセスフル・エイジングに関する概念的考察と研究課題」
(『徳島大学社会科学研究所』第6号 127-139ページ)。

古谷野亘 [2003]「サクセスフル・エイジング」(古谷野亘・安藤孝敏編『新社会老年学』ワールドプランニング 141-163ページ)。

小森田秋夫 [2001]「生活保障システムの再構築——旧ソ連・東欧の視点から——」
(末廣昭・小森田秋夫編『自由化・経済危機・社会再構築の国際比較——アジア、ラテンアメリカ、ロシア/東欧——』ISS Research Series No.1 東京大学社会科学研究所 159-171ページ)。

柴田博 [2007]「老年学の定義と内容」(柴田博・長田久雄・杉澤秀博編『老年学要論——老いを理解する——』建帛社 1-18ページ)。

千田有紀 [2001]「構築主義の系譜学」(上野千鶴子編『構築主義とは何か』勁草書房 1-41ページ)。

田中拓道 [2008]「現代福祉国家論理論の再検討」(『思想』1012号 81-102ページ)。

男女共同参画会議 [2008]「高齢者の自立した生活に対する支援に関する環視影響調査報告書」(<http://www.gender.go.jp/danjo-kaigi/>)。

中河伸俊・北沢毅・土井隆義編 [2001]『社会構築主義のスペクトラム——パースペクティブの現在と可能性——』ナカニシヤ出版。

バー, ビビアン [1997] (田中一彦訳)『社会的構築主義への招待——言説分析とは何か——』川島書店。

宮本太郎 [2006]「福祉国家の再編と言説政治——新しい分析枠組み——」(宮本太郎編『比較福祉政治——制度転換のアクターと戦略——』早稲田大学出版部 68-88ページ)。

—— [2008]『福祉政治——日本の生活保障とデモクラシー——』有斐閣。

〈外国語文献〉

Atchley, Robert C. [1989] "A Continuity Theory of Normal Aging," *The Gerontologist*, vol.29, No.2, pp.183-190.

Baars, Jan [2006] "Beyond Neomodernism, Antimodernism, and Postmodernism : basic categories for contemporary Critical Gerontology," in J. Baars, D. Dannefer, C. Phillipson and A. Walker eds., *Aging, Globalization and Inequality : The New Critical Gerontology*, Amityville, New York : Baywood Publishing Company, pp. 17-42.

Burton, Linda M., and Keith E. Whitfield [2006] "Health, Aging, and America's Poor : Ethnographic Insights on Family Co-morbidity and Cumulative Disadvantage,"

- in J. Baars, D. Dannefer, C. Phillipson and A. Walker eds., *Aging, Globalization and Inequality : The New Critical Gerontology*, Amityville, New York : Baywood Publishing Company, pp. 215-230.
- Butrica, Barbara A., Karen Smith, and Eric Toder [2002] "Projecting Poverty Rates in 2020 for the 62 and Older Population : What Changes Can We expect and Why?" Chestnut Hill, MA : Center for Retirement Research, Boston College.
- Crystal, Stephen [2006] "Dynamic of late-Life Inequality : modeling the Interplay of Health Disparities, Economic Resources, and Public Policies," in J. Baars, D. Dannefer, C. Phillipson and A. Walker eds., *Aging, Globalization and Inequality : The New Critical Gerontology*, Amityville, New York : Baywood Publishing Company, pp. 205-213.
- Cumming, Elaine, and William E. Henry [1961] *Growing Old : the Process of Disengagement*, New York : Basic Books.
- Dannefer, Dale [2003] "Cumulative Advantage/disadvantage and the Life Course : Cross-Fertilizing Age and Social Science Theory2, *Journal of Gerontology*, vol.58B, No.5, pp. S327-S337.
- Dannefer, Dale [2006] "Reciprocal Co-Option : The Relationship of Critical Theory and Social Gerontology," in J. Baars, D. Dannefer, C. Phillipson and A. Walker eds., *Aging, Globalization and Inequality : The New Critical Gerontology*, Amityville, New York : Baywood Publishing Company, pp. 103-120.
- Disney, Richard, and Edward Whitehouse [2002] "The Economic Well-Being of Older People in International Perspective : A Critical Review," *Annual Review of Gerontology and Geriatrics*, vol.22, pp. 59-94.
- Engler, Tomás A. [2002] "Una ventana para la vejez : población, pobreza y posibilidades," en Tomás A. Engler y Martha B. Peláez eds., *Más vale por viejos : Lecciones de longevidad de un estudio en Cono Sur*, Washington, D. C. : Banco Interamericano de Desarrollo, pp. 3-22.
- ESCAP [2005] *Economic and Social Survey of Asia and the Pacific 2005*, New York : ESCAP.
- Estes, Carroll L. [1979] *The Aging Enterprise*, San Francisco, Jossey-Bass Publishers.
- [2003] "Theoretical Perspective on Old Age Policy : A Critique and proposal," in Simon Biggs, Ariel Lowenstein and Jon Hendricks eds., *The Need for Theory : Critical Approaches to Social gerontology*, New York : Baywood Publishing Company, pp. 219-243.
- Estes, Carroll L., and Associates [2001] *Social Policy and Ageing: A critical Perspective*, Thousand Oaks, London and New Delhi : Sage Publications.
- Gubrium, Jaber F., and James A. Holstein [1999] "Constructionist Perspective on Age,"

- in Vern L. Bengtson and K. Warner Schaie eds., *Handbook of Theories of Aging*, New York : Springer Publishing, pp. 287–305.
- ISSA [2005] *Ageing and Social Security : Ten Key Issues*, Geneva : ISSA (www.issa.int).
- Katz, Steven [2003] "Critical Gerontological Theory : Intellectual Fieldwork and the nomadic Life of Ideas," in Simon Biggs, Ariel Lowenstein and Jon Hendricks eds., *The Need for Theory : Critical Approaches to Social gerontology*, New York : Baywood Publishing Company, pp. 15–31.
- Lemon, Bruce W., Vern L. Bengtson, and James Peterson [1972] "An Exploration of the Activity Theory of ageing : Activity Types and Life Satisfaction among In-Movers to a Retirement Community," *Journal of Gerontology*, vol.27, No.4, pp. 511–523.
- Neuhaus, Ruby Hart, and Robert Henry Neuhaus [1982] *Successful Aging*, Toronto : John Wiley & Sons.
- Phillipson, Chris [2006] "Aging and Globalization : Issues for Critical Gerontology and Political Economy," in J. Baars, D. Dannefer, C. Phillipson and A. Walker eds., *Aging, Globalization and Inequality : The New Critical Gerontology*, Amityville, New York : Baywood Publishing Company, pp. 43–58.
- Rowe, John W., and Robert L. Kahn [1997], "Successful Aging," *The Gerontologist*, vol.37 no.4, 433–440.
- Schmidt, Vivien A. [2002] "Does Discourse Matter in the Politics of Welfare State Adjustment?" *Comparative Political Studies*, vol. 35, No.2, pp. 168–193.
- Vodopivec, Milan, and Primoz Dolenc [2008] *Live Longer, Work Longer : Making it Happen in the labor Market*, World Bank, Social Protection & Labor Discussion Paper.
- Walker, Alan [1981] "Towards a political Economy of Old Age," *Ageing and Society*, 1–1, pp. 73–94.
- [2006] "Reexamining the political Economy of Aging : Understanding the Structure/Agency Tension," in J. Baars, D. Dannefer, C. Phillipson and A. Walker eds., *Aging, Globalization and Inequality : The New Critical Gerontology*, Amityville, New York : Baywood Publishing Company, pp. 59–80.
- Whitehouse, Edward [2000] "How Poor are the Old? : A Survey of Evidence from 44 Countries," Washington, D. C. : World Bank (SP Discussion Paper No.0017).
- Willianson, James M., and Timothy M. Smeeding [2004] "Sliding into Poverty? Cross-National Patterns of Income Source Change and income Decay in Old Age," hestnut Hill, MA : Center for Retirement Research al Boston College.
- Zunzunegui, María Victoria et al. [2002] "Estado de salud, capacidad funcional y necesidades," en Tomás A. Engler y Martha B. Peláez eds., *Más vale por viejos : Lecciones de longevidad de un estudio en Cono Sur*, Washington, D. C. : Banco Interamericano de Desarrollo, pp. 149–174.